

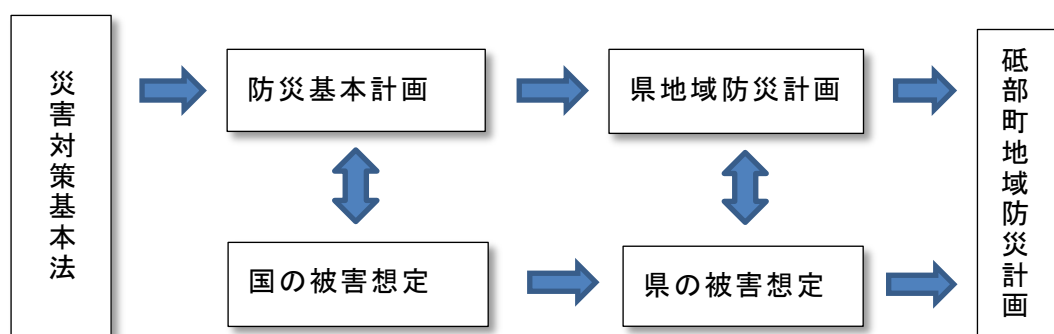
砥部町地域防災計画の修正概要

(総論、風水害対策編、地震災害対策編、資料編)

1 計画修正の主旨

- 平成23年3月11日に発生した東日本大震災は、これまでの想像をはるかに超えた巨大な地震と津波により甚大な被害をもたらした。
- このことから、国は中央防災会議のもと「南海トラフの巨大地震モデル検討会」を立上げ、大幅な被害想定の見直しや防災基本計画の修正を行った。
- また、愛媛県においても「愛媛県地域防災計画検討会」や「津波対策検討会」を行い、愛媛県地域防災計画の修正及び県内における南海トラフ巨大地震の被害想定を公表した。
- 本町においても、災害対策基本法の改正をはじめ国、県の防災計画及び被害想定を踏まえ、防災・減災対策の課題と対策の基本となる砥部町地域防災計画の見直すこととした。

2 計画策定の流れ



3 主な修正のポイント

(1) 各種計画等の改正内容を反映

- ① 防災基本計画¹の修正事項の反映
- ② 災害対策基本法の改正内容の反映
- ③ 愛媛県地域防災計画の修正内容の反映
- ④ 愛媛県地震被害想定調査報告の反映

(2) 機構改革及び関係部局・団体等の計画変更による時点修正

(3) 用語の見直し

ア 「要配慮者」と「避難行動要支援者」

従来の「災害時要援護者」という名称について、災害対策基本法の改正と国の方針を踏まえて、「要配慮者」と「避難行動要支援者」という名称に整理し、定義を改めた。

【要配慮者】…高齢者、身体障害者、知的障害者、精神障害者（発達障害を含む）、難病患者、妊産婦、乳幼児その他の特に配慮を要する者

【避難行動要支援者】…要配慮者のうち、災害が発生し、又は災害が発生するおそれがある場合に自ら避難することが困難な者であって、その円滑かつ迅速な避難の確保を図るため特に支援を要するもの

イ 「避難場所」と「避難所」

従来、明確に区別されていなかった「避難場所」と「避難所」という名称について、災害対策基本法の改正により、概念と用語の整理を行った。

【避難場所】…災害から一時的、緊急的に避難するための施設（グラウンドなど）

【避難所】…被災者等が一定期間滞在するための施設（学校など）

¹ 防災基本計画は、災害対策基本法（第34・35条）に基づき、国の中央防災会議が作成する基本指針を示す防災計画で、防災分野の最上位計画である。防災に関する総合的かつ長期的な計画、中央防災会議が必要とする防災業務計画および地域防災計画作成基準を示し、防災予防、発生時の対応、復旧等を記してある。行政のみではなく、住民の自治防災についても記述されている。

この計画に基づき、地方公共団体は「地域防災計画」を作成する。

（４）南海トラフ地震防災対策の追加

南海トラフ地震に係る地震防災対策の推進に関する特別措置法第３条１項の規定に基づき、平成26年３月31日内閣府告示第21号により、愛媛県は全域が南海トラフ地震防災対策推進地域に指定された。

指定に伴い、「南海トラフ地震防災対策推進計画」として、南海トラフ防災対策について、地域防災計画に定めるよう努めることとされた。

震災対策編第４章を推進計画として、南海トラフ地震に関する事項を定め、町内における地震防災対策の推進を目的とする。

4 修正項目と方向性

(1) 砥部町の被害想定（県地震被害想定報告書から）

平成 25 年 12 月に愛媛県が発表した、地震被害想定報告書から町に関係するものを抜粋した。これらを基礎として計画を見直す。

【最大震度・最高津波高・到達時間】

最大震度	最高津波高 (m)	津波到達時間（分）		
		海面変動 (±20 cm)	津波高 + 1 m	最高津波高
6 強	該当なし	該当なし	該当なし	該当なし

【浸水面積】

浸水面積 (ha) / 最大クラス				
1 cm 以上	30 cm 以上	1 m 以上	2 m 以上	5 m 以上
該当なし	該当なし	該当なし	該当なし	該当なし

【震度・液状化・土砂災害】

震度	液状化 (PL 値)	急傾斜	山腹崩壊	地すべり		
				砂防	森林	農地
6 強	35.6	A	A	A	A	A

【PL 値と液状化危険度の関係】

$30.0 < PL$: 危険度は極めて高い
 $15.0 < PL \leq 30.0$: 危険度はかなり高い
 $5.0 < PL \leq 15.0$: 危険度は高い
 $0.0 < PL \leq 5.0$: 危険度は低い
 $PL = 0.0$: 危険度はかなり低い

【土砂災害危険度ランク】

A : 危険度が高い
 B : 危険度がやや高い
 C : 危険度が低い

南海トラフ巨大地震（陸側ケース）

建物被害（全壊棟数）						
揺れ （棟）	液状化 （棟）	土砂災害 （棟）	津波 （棟）	地震火災 （焼失棟数） （棟）	合計 （棟）	
246	16	19	該当なし	4	285	
建物被害（半壊棟数）					屋外転倒・落下物	
揺れ （棟）	液状化 （棟）	土砂災害 （棟）	津波 （棟）	合計 （棟）	ブロック塀・自動販売機等の 転倒 （件）	屋外落下物
1,496	30	45	該当なし	1,570	378	160

※ 火災は「冬 18 時 強風」の条件での推計値

人的被害（死者数） 冬 深夜								
建物倒壊 (人)		土砂災害 (人)	津波 (人)	火災 (人)	ブロック倒壊等 (人)	合計 (人)		
うち屋内収容物等 (人)								
15	1	2	該当なし	0	0	16		
人的被害（負傷者数） 冬 深夜					人的被害 (自力脱出困難者・要救助者)			
建物倒壊		土砂災害 (人)	津波 (人)	火災 (人)	ブロック倒壊等 (人)	合計 (人)	揺れに伴う自力脱出困難者	津波による要救助者
うち屋内収容物等 (人)								
320	23	2	該当なし	0	0	322	57	該当なし

【ライフライン被害】

南海トラフ巨大地震（陸側ケース）、冬 18 時、強風

上水道								
給水人口 (人)	発災直後		1 日後		1 週間後		1 か月後	
	断水人口 (人)	断水率 (%)	断水人口 (人)	断水率 (%)	断水人口 (人)	断水率 (%)	断水人口 (人)	断水率 (%)
20,822	17,969	86.3	17,553	84.3	14,492	69.6	3,706	17.8

下水道								
処理人口 (人)	発災直後		1 日後		1 週間後		1 か月後	
	支障人口 (人)	支障率 (%)	支障人口 (人)	支障率 (%)	支障人口 (人)	支障率 (%)	支障人口 (人)	支障率 (%)
3,053	2,718	89.0	2,293	75.1	827	27.1	18	0.6

電力								
電灯軒数 (軒)	発災直後		1 日後		2 日後		7 日後	
	停電軒数 (軒)	停電率 (%)	停電軒数 (軒)	停電率 (%)	停電軒数 (軒)	停電率 (%)	停電軒数 (軒)	停電率 (%)
11,586	11,546	99.6	9,871	85.2	7,496	64.7	672	5.8

通信（固定電話）								
回線数 (回線)	発災直後		1 日後		1 週間後		1 か月後	
	不通回線 (回線数)	不通回線率 (%)	不通回線 (回線数)	不通回線率 (%)	不通回線 (回線数)	不通回線率 (%)	不通回線 (回線数)	不通回線率 (%)
9,400	9,363	99.6	8,621	91.8	2,588	27.5	1,550	16.5

【生活支障被害（冬 18 時）】

避難者						帰宅困難者	
避難者計 （１日後） （人）		避難者計 （１週間後） （人）		避難者計 （１か月後） （人）		帰宅困 難者 （人）	居住ゾ ーン外 への外 出者 （人）
避難所 （人）	避難所 （人）	避難所 （人）	避難所 （人）	避難所 （人）	避難所 （人）		
671	403	4,379	2,190	4,085	1,226	3,263	6,297

物資不足量				
（１～３日合計）		（４～７日合計）		毛布 （枚）
食糧 （食）	飲料水 （Ｌ）	食糧 （食）	飲料水 （Ｌ）	
3,370	1,358	20,811	46,651	264

医療機能支障					
入院			外来		
需要量 （人）	供給量 （人）	不足量 （人）	需要量 （人）	供給量 （人）	不足量 （人）
30	6	23	237	78	159

仮説住宅必要 世帯（世帯数）	仮説トイレ不足量		
	１日後 （基）	１週間後 （基）	１か月後 （基）
81	1	7	4

【その他被害（冬 18 時）】

災害廃棄物			災害時要 援護者 (人)	文化財の被害			
可燃物 (万トン)	不燃物 (万トン)	津波堆 積物 (万トン)		揺れ (施設)	火災 (施設)	津波 (施設)	合計 (施設)
0.55	1.68	該当なし	3,926	0	0	該当なし	0

孤立集落 (集落)	ため池被害					
	危険度ランク A		危険度ランク B		危険度ランク C	
	危険箇所数 (箇所)	保全世帯数 (世帯)	危険箇所数 (箇所)	保全世帯数 (世帯)	危険箇所数 (箇所)	保全世帯数 (世帯)
0	2	330	22	1,441	20	328

ランク A…ため池の破堤による災害発生の危険性が高い

ランク B…ため池の破堤による災害発生の危険性がやや高い

ランク C…ため池の破堤による災害発生の危険性が低い

農業被害	
液状化危険度：PL 値 15 以上域にかか る農地面積 (m ²)	津波浸水被害面積 (m ²)
236,949	該当なし